

2014・2015年度日本経済見通し

～成長率見通しを下方修正も、先行きの回復シナリオは維持～

発表日：2014年8月13日（水）

第一生命経済研究所 経済調査部

主席エコノミスト 新家 義貴 (TEL:03-5221-4528)

<要旨>

日本・国内総生産（GDP）成長率予測値

2014年度予測	実質+0.4%	(前回 +0.8%)
	名目+2.4%	(前回 +2.8%)
2015年度予測	実質+1.1%	(前回 +1.1%)
	名目+2.2%	(前回 +2.1%)

※前回は2014年6月9日時点の弊社予測値

- 実質GDP成長率の見通しは、2014年度が+0.4%（14年6月時点予測：+0.8%）、2015年度が+1.1%（同+1.1%）である。4-6月期の実質GDP成長率が前期比年率▲6.8%と、前回予測時点での想定（同▲5.2%）を大きく下回ったことを主因に、14年度の成長率見通しを下方修正した。14年度については、消費税率引き上げによる悪影響（駆け込み需要の反動、税率引き上げによる負担増）が大きく、実質GDPはゼロ%台前半の低成長にとどまるだろう。
- もっとも、先行きの景気が緩やかに持ち直していくという見方は変更していない。4-6月期の個人消費の反動減の大きさは予想以上だったものの、月次で見れば、4月を底として緩やかながらも改善に向かっている。7-9月期には反動減の影響も和らぎ、持ち直しが見込めるだろう。また、①雇用・賃金の改善が見込まれること、②設備投資が増加すること、③輸出の増加が見込めること、④経済対策効果で公共投資が高水準を維持すること、といった下支え要因も存在する。先行きも景気失速は避けられるだろう。
- 15年度についても、10月に予定されている再度の消費税率引き上げが下押し要因になるものの、均してみれば景気の改善が続くと予想する。
- 消費者物価指数（生鮮食品除く総合）の見通しは、2014年度が前年度比+1.2%、2015年度が+1.3%である（消費税要因を除く）。景気回復に伴う需給バランスの改善や、期待インフレ率の上昇に伴って、物価は緩やかに上昇する。日本銀行が目標として掲げる「2%」の物価上昇達成は困難だが、14年度には「デフレ脱却」が実現するだろう。

【日本経済 予測総括表】

【今回予測】

日本経済	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度
	実績	実績	予測	予測
実質GDP	0.7	2.3	0.4	1.1
(内需寄与度)	1.4	2.7	▲ 0.1	1.0
(うち民需)	1.1	1.7	▲ 0.3	1.0
(うち公需)	0.4	1.0	0.2	▲ 0.0
(外需寄与度)	▲ 0.8	▲ 0.5	0.5	0.2
民間最終消費支出	1.5	2.5	▲ 1.9	1.2
民間住宅	5.4	9.5	▲ 10.3	▲ 3.0
民間企業設備	0.7	2.7	5.5	4.2
民間在庫品増加	▲ 0.1	▲ 0.5	0.3	▲ 0.1
政府最終消費支出	1.5	1.8	0.9	1.0
公的固定資本形成	1.3	15.1	0.7	▲ 5.5
財貨・サービスの輸出	▲ 1.3	4.8	5.8	3.3
財貨・サービスの輸入	3.6	7.0	2.1	2.2
GDPデフレーター	▲ 0.9	▲ 0.4	2.0	1.1
名目GDP	▲ 0.2	1.9	2.4	2.2
鉱工業生産	▲ 2.9	3.2	0.2	2.9
完全失業率	4.3	3.9	3.5	3.4
経常収支(兆円)	4.2	0.8	2.7	3.7
名目GDP比率	0.9	0.2	0.5	0.7
国内企業物価	▲ 1.1	1.9	4.0	2.2
消費者物価(生鮮除く総合)	▲ 0.2	0.8	3.2	2.0
(消費税要因除く)	▲ 0.2	0.8	1.2	1.3
為替レート(円/ドル)	83.0	100.2	104.0	107.0
原油価格(ドル/バレル)	92.0	99.1	102.0	107.0

【前回予測値(14年6月9日公表)】

2014年度	2015年度
予測	予測
0.8	1.1
0.5	0.9
0.3	1.0
0.2	▲ 0.1
0.3	0.2
▲ 0.4	0.8
▲ 6.3	▲ 1.5
5.5	3.9
0.0	0.0
1.0	0.9
▲ 0.5	▲ 6.0
7.1	3.7
5.1	3.0
2.0	1.0
2.8	2.1
1.9	3.1
3.6	3.5
2.5	3.7
0.5	0.7
3.9	2.2
3.2	2.0
1.2	1.3
105.0	108.0
102.0	107.0

日本実質成長率(暦年)	1.5	1.5	1.1	1.0
米国実質成長率(暦年)	2.3	2.2	2.0	2.9
ユーロ圏実質成長率(暦年)	▲ 0.6	▲ 0.4	1.0	1.5
中国実質成長率(暦年)	7.7	7.7	7.4	7.1

1.5	0.9
2.3	2.7
1.2	1.5
7.3	7.3

(出所) 内閣府等より、第一生命経済研究所作成(予測は第一生命経済研究所)

- (注) 1. 為替レートは円/ドルで年度平均
 2. 原油価格は、米WTI(West Texas Intermediate)価格
 3. 失業率、経常収支の名目GDP比以外の単位の無い項目は前年比
 4. 民間在庫品増加は寄与度

○ 成長率見通しを下方修正も、先行きの回復シナリオは維持

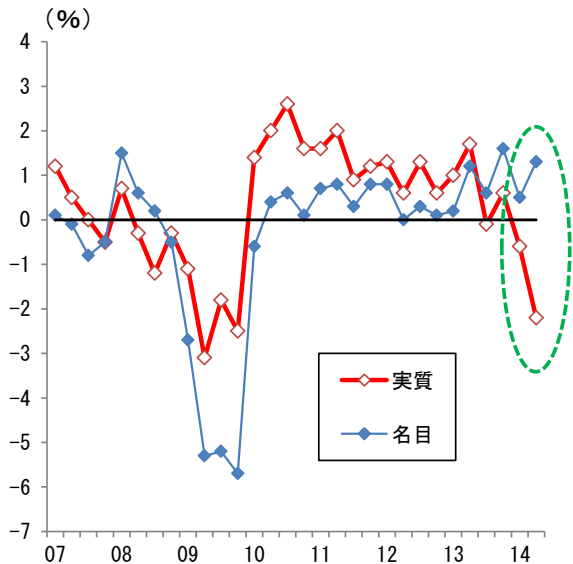
2014年4-6月期GDP統計の公表を受けて、2014・2015年度日本経済見通しの改訂を行った。実質GDP成長率の見通しは、2014年度が+0.4% (14年6月時点予測：+0.8%)、2015年度が+1.1% (同+1.1%)である。暦年では、2014年が+1.1% (同+1.5%)、2015年が+1.0% (同+0.9%)となる。4-6月期の実質GDP成長率が前期比年率▲6.8%と、前回予測時点での想定(同▲5.2%)を大きく下回ったことや、統計の遡及改訂により14年度への成長率のゲタが下がったことを主因に、14年度の成長率見通しを下方修正した。14年度については、消費税率引き上げによる悪影響(駆け込み需要の反動、税率引き上げによる負担増)が大きく、実質GDPはゼロ%台前半の低成長にとどまる見込みだ。

もともと、先行きの景気が緩やかに持ち直していくという見方は変更していない。4-6月期の個人消費の反動減の大きさは予想以上だったものの、月次で見れば、4月を底として緩やかながらも改善に向かっている。7-9月期には反動減の影響も和らぎ、持ち直しが見込めるだろう。また、①雇用・賃金の改善が見込まれること、②設備投資が増加すること、③輸出の増加が見込めること、④経済対策効果で公共投資が高水準を維持すること、といった下支え要因が存在することも好材料だ。先行きも景気失速は避けられるだろう。また、15年度についても、10月に予定されている再度の消費税率引き上げが下押し要因になるものの、均してみれば景気の持ち直しが続く予想する。

○ 4-6月期は大幅マイナス成長も、企業景況感は高水準維持

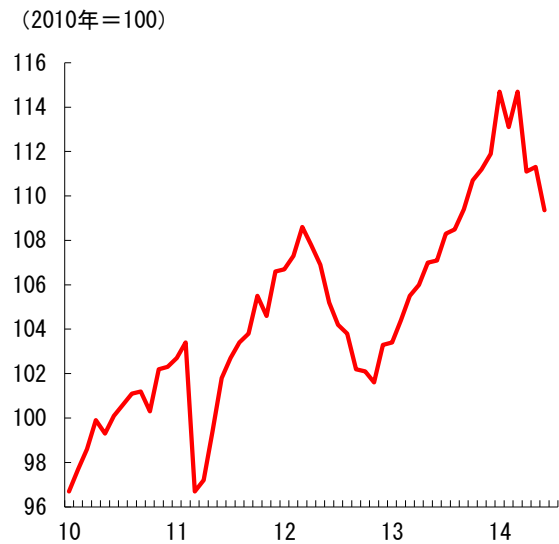
8月13日に公表された14年4-6月期の実質GDP成長率は前期比年率▲6.8%と大幅に落ち込み、消費増税後の景気の落ち込みの大きさを改めて確認させる結果となった。つい1~2ヶ月前までは年率▲4%台がコンセンサスだったことを考えると、増税後の景気がエコノミストが当初想定していたよりも下振れて推移していることは否めないだろう。GDP統計以外でも、鉱工業生産が大きく悪化しているほか、景気動向指数のC I一致指数も悪化が続いており、2014年1月をピークとして景気が後退局面入りしていると事後的に認定される可能性も否定できない。

資料1 雇用者報酬の推移（前年比）



(出所) 内閣府「国民経済計算」

資料2 C I一致指数の推移



(出所) 内閣府「景気動向指数」

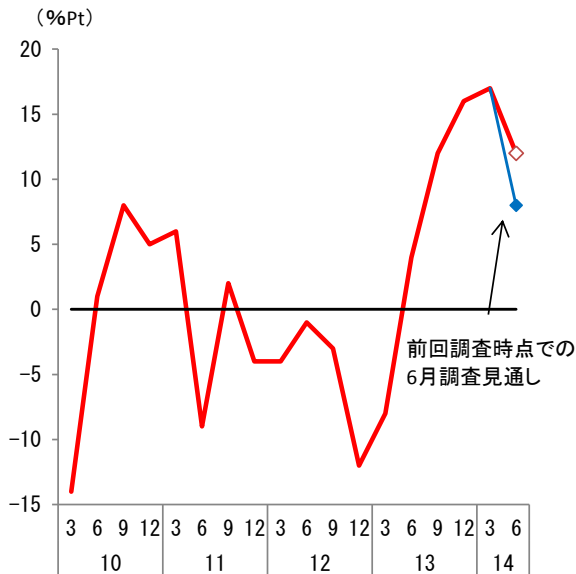
もつとも、こうした経済指標の悪化が続く一方、企業の側からは依然として「景気は想定内」との声が聞かれる。企業の景況感調査でもそのことは示唆される。例えば日銀短観の6月調査では、大企業製造業、非製造業とも業況判断D Iは悪化したものの、3月調査時点での先行き見通しの値をとともに上回っている。少なくとも、企業の想定を大きく超えて売上げが落ち込んでいるわけではないようだ。また、ロイター短観やQUICK短観等でも、企業景況感の落ち込みは限定的で、増税後も高水準が維持されている。

結局のところ、エコノミストは増税後の景気について楽観的に見過ぎていたため、実際の落ち込みを見て「想定外」と感じた一方、97年の増税時の経験も踏まえて、企業は元々相当厳しく4月以降の景気を想定していたことから、現実の売上減を目の当たりにしても「想定内」と認識しているのではないだろうか。結果として、景況感の落ち込みが限定的になっているのだろう。そのため、企業が想定外の状況に慌て、設備投資計画を大幅に下方修正したり、雇用削減に走ったりといった動きはみられていない。このように、増税後も企業が高水準の景況感を保っている点は、先行きの景気にとって好材料だろう。

また、景気ウォッチャー調査（季節調整値）では、現状判断D Iが5月以降3ヶ月連続で改善し、7月には景況感の悪化と改善の分かれ目となる50を上回ったことに加え、先行き判断D Iは5月以降、3ヶ月連続で50を上回っている。企業は先行きの景気持ち直しを予想しており、特に景気に悲観的になっていないようだ。加えて、消費者マインドの動向を示す消費者態度指数は、増税直後の4月をボトムとして足元では3ヶ月連続で上昇している。増税による実質所得減を受けて、家計がマインドを悪化させて生活防衛意識を強めて行くことが懸念されていたが、今のところそうした事態は避けられている模様である。こうした現状を踏まえると、先行き、景気の悪化が続くリスクは限定的と考えて良いのではないかと。

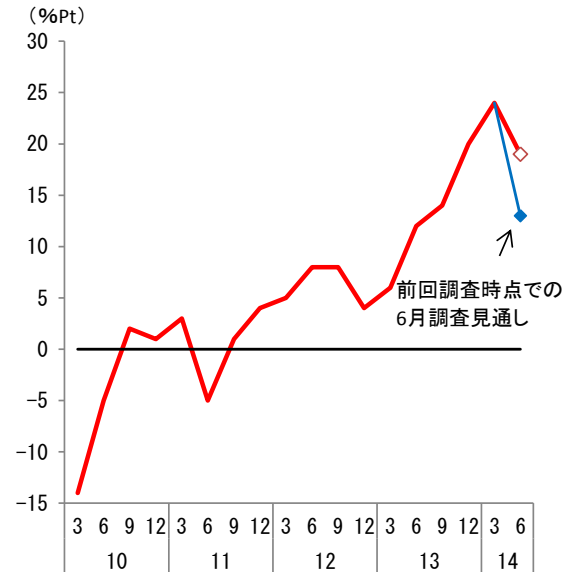
本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

資料3 日銀短観・業況判断D I（大企業製造業）



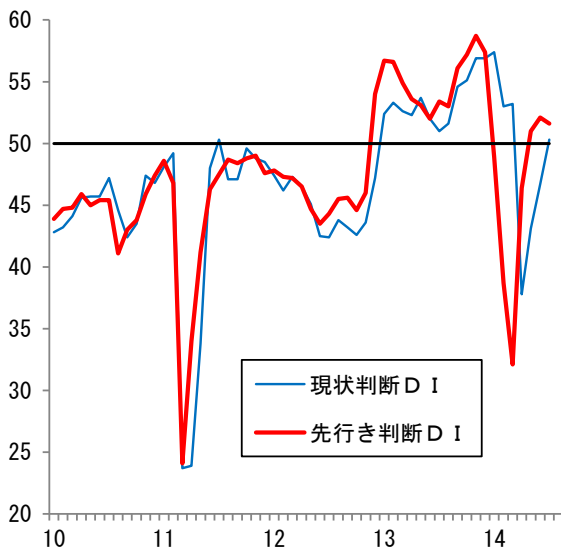
(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

資料4 日銀短観・業況判断D I（大企業非製造業）



(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

資料5 景気ウォッチャー調査（季節調整値）



(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

資料6 消費者マインドの推移（消費者態度指数）



(出所) 内閣府「消費動向調査」

(注) 12年7月以降は郵送調査（12年7月～13年3月は参考値）

○ 7-9月期の成長率が高い伸びに

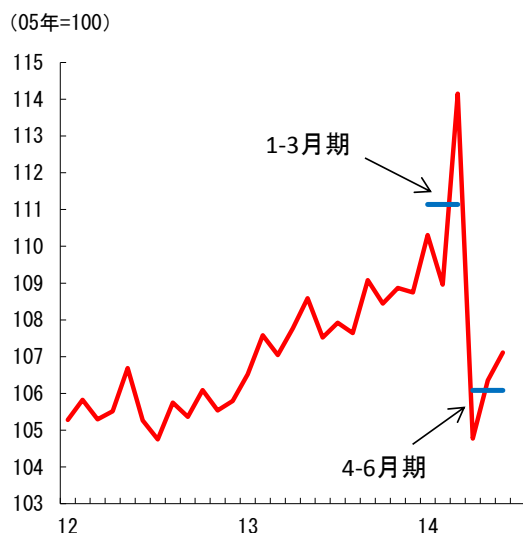
4-6月期は大きく落ち込んだものの、先行きは回復が期待でき、7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率+3%を上回ると予想している。4-6月期の落ち込みが大きかったため、テクニカルにも7-9月期は成長率が高まりやすい。

そもそも、14年1-3月期の個人消費は駆け込み需要により本来の実力を大きく上回る水準まで増加した一方、4-6月期は駆け込みの反動から実力を大きく下回る水準に抑制されている。そのため、時間の経過とともに反動減の影響が薄らいでくるにつれ、個人消費は（増税による負担増を考慮した）実力ベースの水準に近づいていく可能性が高い。

実際、GDP個人消費に近い動きをする消費総合指数を見ても、4月に前月比▲8.2%もの落ち込みを示し

た後、5月は同+1.5%、6月は同+0.7%と、緩やかながら持ち直しがみられている。この結果、6月の水準は4-6月期を既に1.0%Pt上回る。つまり、7月以降横ばいという厳しい仮定を置いて、7-9月期の個人消費は前期比+1.0%程度の伸びが見込めるといふことだ。これはGDPへの寄与度で前期比年率+2.4%Ptに相当する。消費の水準は依然低く、持ち直しペースは緩やかではあるが、それでも見かけ上の7-9月期の伸び率は高いものになることが予想される。

資料7 消費総合指数の推移（季節調整値）



（出所）内閣府「消費総合指数」

○ 先行き緩やかな回復を予想

こうした反動減の和らぎといった要因のほかにも、①雇用・賃金の改善が見込まれること、②設備投資の増加が期待できること、③輸出の増加が見込めること、④経済対策効果で公共投資が高水準維持、といった景気下支え要因が存在する。先行き、景気の失速は回避可能であり、緩やかな回復が予想される。

（1）雇用・賃金の改善

下振れ気味の経済指標が多い中、好調を維持している数少ない経済指標が雇用関連統計である。事前には、消費増税後に消費が落ち込むことで求人や雇用が減少することが懸念されていたが、4-6月期の求人動向は予想以上に堅調である。有効求人倍率は1992年6月以来、新規求人倍率も（14年2月を除けば）92年5月以来の高水準であり、労働需給の引き締まりが示されている。また、就業者数、雇用者数も緩やかに増加するなど、雇用も底堅い展開が続いている。企業は、増税後の景気悪化を一時的なものとして認識している模様であり、消費増税後であっても、企業の採用意欲に衰えは見られない。

賃金の改善も消費の持ち直しを後押しする。13年度の企業業績大幅改善を受けて今夏のボーナスは増加したとみられる。また、1人あたりの支給額が増えるだけでなく、支給対象者の増加も加わって、ボーナスの支給総額は前年比3%台の伸びになったものと予想される。6月の毎月勤労統計（速報）では特別給与が目立った増加はみられなかったが、確報で上方修正される可能性もあるほか、支給時期のずれ込みから7月に大きく増加する可能性もあるだろう。また、民間企業だけでなく、公務員についても、12年度より実施されていた給与削減措置が終了したことで14年度は給与の高い伸びが見込まれる。こうしたボーナスの増加が、夏場の個人消費の下支えになるだろう。

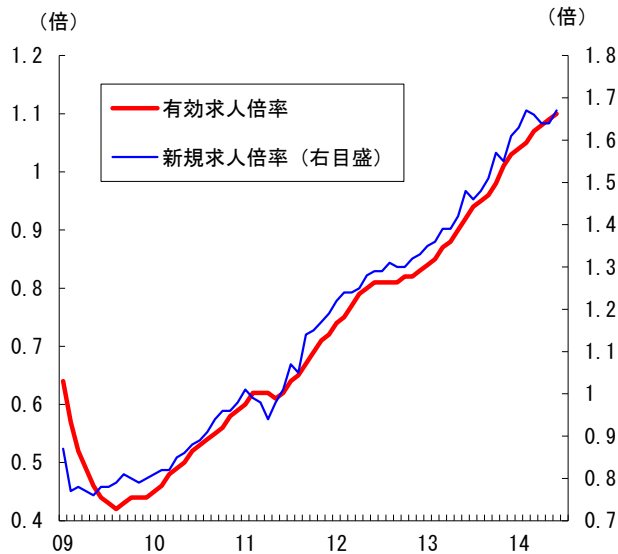
労働需給の引き締まりから生じる賃上げ圧力も今後強まるだろう。既に失業率はかなりの低水準にまで低下しており、企業の人手不足感は強まっているため、今後賃金上昇が進みやすい環境にある。また、こうした賃上げは大企業に限定されたものではない。中小企業での人手不足感が足元で急速に強まっていることを

考えると、大企業のみならず、中小企業でも人材確保の観点から賃上げ圧力が生じる可能性が高く、賃金増に広がりが出てくるものと思われる。

また、景気回復が進んでいけば、企業の人件費抑制姿勢にも変化が生じることが予想される。これまでパート比率の上昇が一人当たりの平均賃金を押し下げる要因になってきたが、今後労働需給の逼迫が持続することで、正社員雇用の増加も進むとみられ、パート比率の上昇ペースが緩やかになるだろう。この点も、賃金の持ち直しに繋がる。

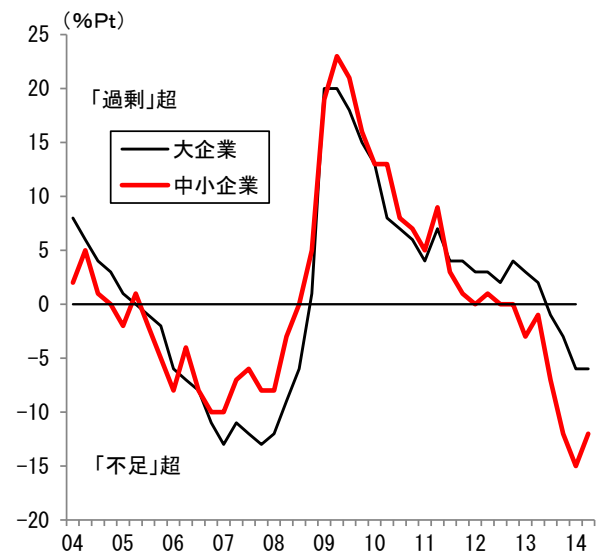
消費税率引き上げによる負担増は大きく、今後も個人消費の力強い回復は見込めない。だが、今後予想される賃金上昇や雇用の増加などを踏まえると、個人消費失速によって景気が腰折れする可能性は低いと予想している。

資料8 求人倍率の推移（季節調整値）



（出所）厚生労働省「一般職業紹介状況」

資料9 雇用過剰感の推移



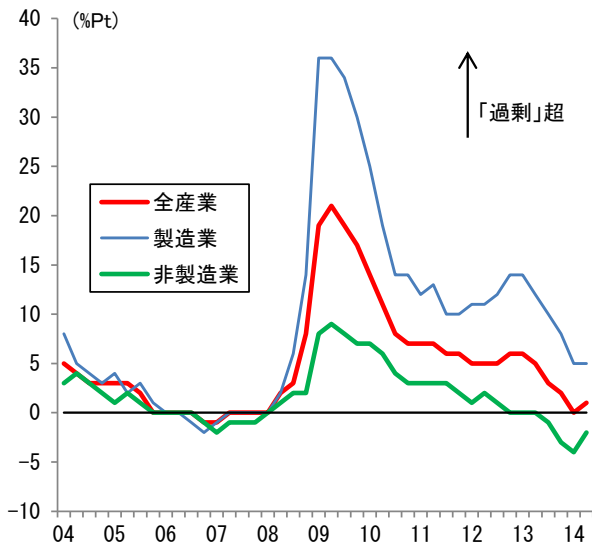
（出所）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

（2）設備投資の増加が景気を下支え

設備投資の増加が見込まれることも景気下支えに寄与する。14年4-6月期の設備投資は前期比▲2.5%と減少に転じたが、これは1-3月期にソフトウェアのサポート期限切れに伴う更新需要が集中した反動が出たことに加え、中小企業の一部において消費増税前の駆け込み需要が1-3月期に発生した反動が出たとみられる。企業収益の改善や設備過剰感の解消などを背景に、設備投資は増加基調にあると見て良いだろう。日銀短観や日本政策投資銀行調査などのアンケート調査における14年度設備投資計画が強いことも先行きの投資増を示唆している。設備投資の減少は一時的なものにとどまり、7-9月期以降は再び増加に転じる可能性が高い。なお、5月の機械受注が前月比▲19.5%と急減したことを懸念する声もあるが、機械受注はそもそも振れが非常に激しく、単月での判断には適さないことに注意が必要である。比較的振れが小さく、基調が捉えやすい工作機械受注では7月まで比較的好調に推移していることから見ても、設備投資の先行きについて弱気になる必要はないと考えられる。

また、①13年度の高成長実現や円高是正により企業の期待成長率が高まる可能性が高いこと、②期待物価上昇率の高まりにより実質金利が低下する可能性が高いこと、③設備投資減税の実施なども設備投資の回復をサポートしよう。14年度以降も設備投資の増加が続く可能性が高い。なお、企業はリーマンショック後の景気低迷を受けて、これまでかなりの程度の設備投資を先送りしてきた。この先送りされていた投資が、企業の投資マインド回復を受けて顕在化すれば、今後予想外に大きな増加を示す可能性も否定できない。

資料 10 設備過剰感の推移



(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

資料 11 工作機械受注 (内需) の推移 (季節調整値)



(出所) 日本工作機械工業会「工作機械受注」

(注) 季節調整は第一生命経済研究所

(3) 海外経済持ち直しにより輸出は回復へ

4-6月期の実質輸出は前期比▲0.4%と、引き続き弱い動きとなった。地域別では、欧州向けが健闘したもの、米国向けやアジア向けの低調さが足を引っ張っている。こうした輸出の伸び悩みの背景に、①海外現地生産の拡大、②情報通信関連財における競争力低下、といった構造的な下押し要因が影響していることは確かだろう。この構造的要因による下押しは大きいとみられ、今後の輸出は過去に比べて伸びにくい状況が続くとみられる。

もともと、輸出低迷の理由としては、こうした構造的要因だけでなく、循環的な要因（海外景気要因）も相応に影響している。13年から14年前半にかけて、米国経済は加速感に欠ける展開が続いていたことに加え、中国経済も減速、NIEs、ASEANといったアジア新興国の景気も回復感に欠けていた。実際、日本以外の国・地域の輸出動向を見ても、過去に比べて伸びは限定的なものにとどまっていた。海外景気の回復ペースが緩やかなものにとどまっていることが輸出伸び悩みに大きく影響していたと見るのが妥当ではないだろうか。したがって、海外景気が今後持ち直していけば、輸出も相応に回復に向かう可能性が高い。

その海外景気については、14年、15年と緩やかに回復感が増す展開を予想している。米国経済は、バランスシート調整に目処がつかず、家計部門・企業部門とも回復が見込まれる。財政緊縮による下押しも13年に比べて弱まるなか、成長率は高まっていくだろう。実際、足元では良好な景気指標が目立っており、先行きの景気が好調に推移することが示唆されている。米国経済が強まっていけば、中国やアジア新興国からの先進国向け輸出が増加する可能性が高く、日本からのアジア向け輸出増に繋がるだろう。

なお、先日公表された7月上中旬の貿易統計では、輸出金額が前年比+4.7%と増加している。これを元にとすると、7月の実質輸出は前月比ではっきりとしたプラスになると予想される。先行きの輸出回復を示唆する動きとして注目したい。

(4) 経済対策効果で公共投資は高水準維持

今後、14年2月に成立した補正予算の効果が発現してくることも、14年度の景気を下支えするだろう。公共投資の先行指標である公共工事前払金保証統計は4-6月期に前期比+12.1%（季節調整は当研究所）と大幅に増加していることを踏まえると、7-9月期の公共投資は明確な増加に転じるだろう。前述の通り7-9月期のGDP成長率は比較的高いものになると予想されるが、公共投資の増加もそれに一役買うことになる

だろう。

現在、補正予算、本予算とも前倒し執行を進めているため、その反動から10-12月期以降の公共投資は減少に転じる可能性もあるが、それでも水準としては高いものを保つ可能性が高い。この点は、公共投資の削減を進めていた前回増税時（97年度）との大きな違いである。

以上の通り、景気は先行き緩やかな回復が実現する可能性が高い。15年度についても、10月に予定されている10%への消費税率引き上げが下押し要因になるものの、15年には再度経済対策が策定される可能性が高く、均してみれば景気回復が持続すると予想する。

○ 15年10月の消費税率引き上げも実施へ

15年10月の消費税率引き上げについては、予定通り実施されると想定している。先行き、緩やかながらも回復が見込めること、前述の通り7-9月期の成長率は見かけ上高く出やすいこと、などを踏まえれば、増税が決定される可能性が高いと予想する。

15年10月の消費税率引き上げが決定される場合、増税による景気失速を回避するため、政府は14年末～15年初に再度経済対策を策定し、景気下支えを狙うと想定している。実際、14年2月に経済対策を策定している関係上、自然体で行けば15年度には対策効果の剥落から成長率には大きな押し下げ圧力が生じることになる。その観点からも、再度の経済対策実施の可能性は高いだろう。

○ デフレ脱却実現へ

消費者物価指数（生鮮食品除く総合）の見通しは、2014年度が前年度比+3.2%（前回見通し：+3.2%）、2015年度が+2.0%（同+2.0%）である。消費税率引き上げの要因を除けば、14年度が+1.2%（同+1.2%）、15年度が+1.3%（同+1.3%）となる。

全国消費者物価指数（生鮮食品除く総合）は、14年4月の前年比+1.5%（消費税要因除く）をピークとして、5月に同+1.4%、6月に同+1.3%と緩やかに伸びが鈍化している。13年度に円安で輸入価格が大幅に上昇したことの裏が出る関係で、エネルギーを中心に輸入品のプラス寄与が縮小していることがその背景にある。当面こうした動きが続くだろう。

もっとも、景気回復に伴って需給バランスは改善していくことに加え、企業や家計の期待インフレ率も緩やかに上昇する可能性が高く、食料・エネルギーを除く総合（米国型コア）は引き続き緩やかに伸び率を高めていくとみられる。エネルギー価格のプラス寄与縮小を米国型コアの改善が一部相殺する形になり、CPIコアの鈍化は限定的なものにとどまるだろう。上昇率が最も低下すると見られる14年秋でも、消費税要因を除くベースで+1%を下回らないと予想している。物価の伸び率自体は、14年度平均で+1.2%が予想され、足元の物価上昇率と大きくは変わらない。だが、14年後半にはエネルギー価格の上昇に頼らない形での物価上昇が実現することになり、物価上昇の「質」は改善するだろう。

GDPデフレーターからもデフレ圧力が着実に和らいでいる姿が確認できる。14年4-6月期のGDPデフレーターは前年比+2.0%と高い伸びだった。消費税率引き上げによる押し上げ分は1.5%Pt程度とみられるため、増税要因を除いてもGDPデフレーターはプラス転化していることになる。

14年秋には「デフレ脱却」が実現すると予想している。駆け込み需要の反動が概ね一巡し、景気の先行き不透明感がかなり解消されることに加え、賃金上昇も明確化することが予想される。また、米国型コアの上昇率が高まることにより物価上昇の「質」が改善することや、GDPデフレーター（消費税要因を除く）のプラスも定着するだろう。消費税率引き上げを決定するとみられる14年12月を前に、政府がデフレ脱却宣言を行う可能性は高いと思われる。

日本銀行が目指す2%の物価上昇は達成が困難だろうが、仮に達成できなかったとしても、それを問題視する必要はない。長年続いたデフレから脱することができれば、日本経済にとって強い追い風になるだろう。

○ リスク要因

以上の通り、景気は先行き緩やかな改善が実現可能と予想している。4-6月期の落ち込みをもって、先行きの景気に悲観的になる必要はない。もともと、足元の景気状況が、数ヶ月前に予想されていたよりも低調に推移していることは確かであり、リスクは下振れ方向にある。特に懸念されるのが個人消費と輸出だ。前述の通り、個人消費は反動減の影響が和らぐにつれて先行き持ち直して行く姿を想定しているが、仮に、増税による実質所得減を受けて、家計が生活防衛意識を強めて行く場合には、回復ペースが予想以上に鈍くなる可能性がある。また、足元で停滞を続けている輸出の持ち直しがさらに遅れるようであれば、7-9月期以降の景気持ち直しシナリオにも黄信号がともる。先行きは海外経済の回復に伴い輸出も増加していくと予想するが、警戒が必要なことは間違いないだろう。消費、輸出とも先行き不透明感は強く、注意が必要だ。仮にこうした需要の下振れが続いた場合、在庫の積み上がりが生じ、先行きの生産調整リスクも出てくるだろう。

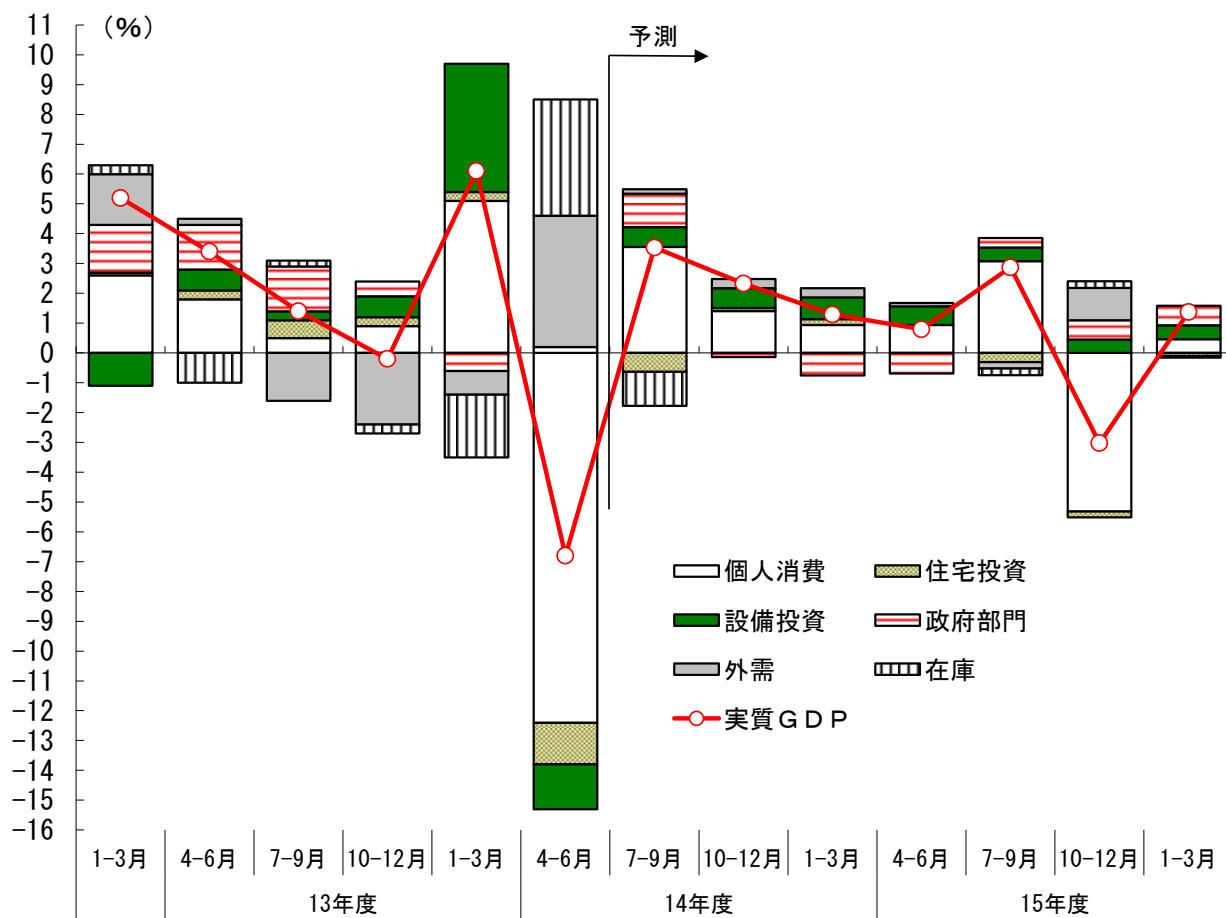
図表 実質GDPの見通し(四半期別推移)

	14年		15年				16年	
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期
実質GDP	▲ 1.7	0.9	0.6	0.3	0.2	0.7	▲ 0.8	0.3
(前期比年率)	▲ 6.8	3.5	2.3	1.3	0.8	2.9	▲ 3.0	1.4
内需寄与度	▲ 2.8	0.9	0.5	0.3	0.2	0.8	▲ 1.1	0.4
(うち民需)	▲ 2.9	0.6	0.5	0.5	0.4	0.7	▲ 1.2	0.2
(うち公需)	0.0	0.3	▲ 0.0	▲ 0.2	▲ 0.2	0.1	0.2	0.2
外需寄与度	1.1	0.0	0.1	0.1	0.0	▲ 0.1	0.3	▲ 0.0
民間最終消費支出	▲ 5.0	1.5	0.6	0.4	0.4	1.3	▲ 2.3	0.2
民間住宅	▲ 10.3	▲ 6.0	1.0	2.0	0.0	▲ 3.0	▲ 2.0	▲ 1.0
民間企業設備	▲ 2.5	1.2	1.2	1.3	1.1	0.8	0.8	0.8
民間在庫品増加(寄与度)	1.0	▲ 0.3	0.0	0.0	0.0	▲ 0.1	0.1	0.0
政府最終消費支出	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
公的固定資本形成	▲ 0.5	5.0	▲ 2.0	▲ 5.5	▲ 5.0	1.0	3.0	3.0
財貨・サービスの輸出	▲ 0.4	1.1	0.8	0.8	0.7	1.0	0.7	0.7
財貨・サービスの輸入	▲ 5.6	1.0	0.4	0.4	0.6	1.5	▲ 1.0	0.9
名目GDP	▲ 0.1	0.8	0.8	0.5	0.3	0.7	0.5	0.4
(前期比年率)	▲ 0.4	3.4	3.3	1.8	1.2	3.0	2.1	1.6

(出所)内閣府「国民経済計算」

※断りの無い場合、前期比(%)。2014年7-9月期以降は第一生命経済研究所による予測値

【実質GDP成長率の予測(前期比年率、寄与度)】



(出所) 内閣府「国民経済計算」